



KONICA MINOLTA

知的財産報告書 2019



Giving Shape to Ideas

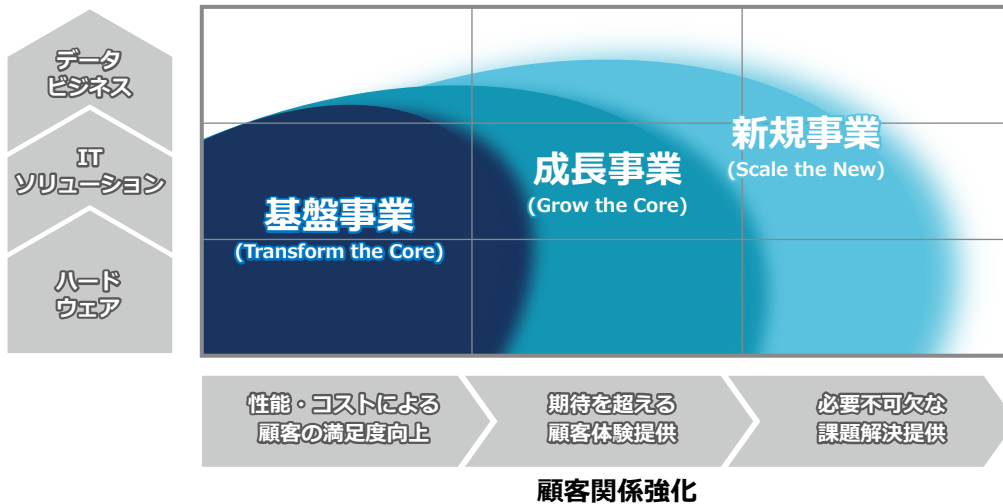
事業戦略と技術

コニカミノルタ株式会社（以下、当社）は、経営理念である「新しい価値の創造」の下、創業の写真フィルムとカメラ技術をベースに培ってきたコア技術を進化させ、製品・サービス・ソリューションを通じてお客様に新しい価値を提供しています。

中期経営計画「SHINKA 2019」※¹では、M&A で積極的に獲得・強化してきた技術・ノウハウを既存のコア技術に融合させ、データを活用したプラットフォームビジネスへの進化を図っています。

当社では、10年後の社会課題を洞察し、当社独自の提供価値を創出、その価値を高付加価値ビジネスモデルに進化させて持続的に成長できる高収益企業を目指します。

デジタルによる付加価値向上



事業分野
オフィス/プロダクションプリント/デジタル医療診断機器/色計測/材料・コンポーネント

基盤事業

- 高付加価値への集中
- グローバルコスト構造改革
- 事業単位での ROIC 管理



事業分野
産業印刷/マーケティングサービス/医療 IT サービス/外観検査/素材・新規フィルム

成長事業

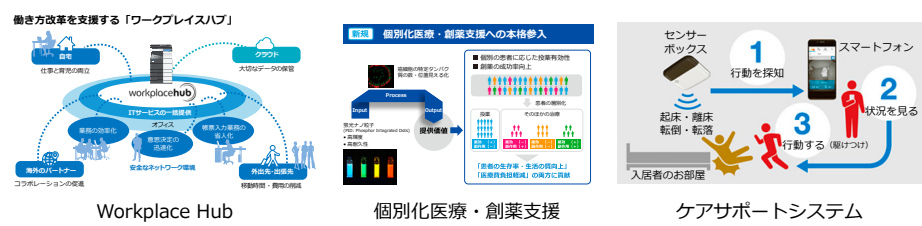
- M&A の成果極大化
- デジタル顧客価値の深耕と収益拡大



事業分野
Workplace Hub/状態監視/バイオヘルスケア/BICの新事業開発テーマ

新規事業

- IoT 時代の高収益ビジネスモデル確立
- 経営基盤の構築



※ 1 新中期経営計画「SHINKA 2019」に関する当社サイト：
https://www.konicaminolta.jp/about/investors/management/midterm_plan_presentations/index.html

知的財産活動の方向性

当社では、知的財産は重要な経営資源の一つであり、知的財産戦略は経営戦略において不可欠な要素と位置付けています。中期経営計画「SHINKA 2019」を推進するために策定した「知的財産戦略 2017-2022」では、特許資産形成に係る「生産性の向上」をさらに進化させるとともに、ノウハウ・データ等の特許以外の知的財産を組み込んだ総合的な戦略により、プラットフォームビジネスを支えます。また、この知的財産戦略は、基盤・成長・新規の事業領域ごとに、それぞれの事業環境に応じて策定されており、それぞれの事業と連携して推進します。

更に、「知的財産戦略 2017-2022」に加え、「質向上のための戦略と施策」及び「人財育成のための戦略と施策」を 2018 年度に策定し、特許資産の質の向上及び知的財産業務を担当する人財の育成と組織の強化に取り組んでいます。

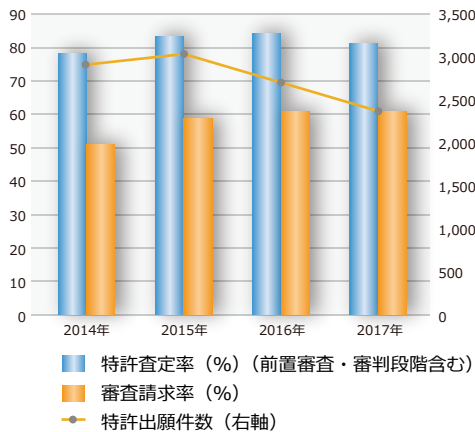
 知的財産戦略	ポイント
知的財産戦略 2017-2022	「持続性ある高収益体質」を支える知財力への進化 <ul style="list-style-type: none"> ・「基本特許」の獲得と「差別化技術」を囲い込む特許網の構築 ・ノウハウ・データの知的財産戦略への組み込みと活用 ・特許情報の分析・解析力の強化 ・グローバル知財体制の整備・進化 ・意匠・商標によるブランド価値向上
質向上のための戦略と施策	特許資産価値の向上 <ul style="list-style-type: none"> ・内部評価と外部評価を活用した特許資産の質の定量化 ・質向上施策の実施と定量化指標を用いた定点観測
人財育成のための戦略と施策	専門知識・スキルとビジネスセンスを兼ね備えた知財プロの育成 <ul style="list-style-type: none"> ・基礎スキル・知識の徹底習得 ・海外ロースクール留学、海外駐在プログラム ・技術経営・ビジネススキル習得研修

知財力強化の取り組み

技術開発により創造された発明を厳選して特許出願する一方、審査請求率及び特許査定率^{※2}を高め、維持することで、高い投資効率で質の高い特許ポートフォリオを構築する取り組みを継続しています。

この継続的な取り組み及び「質向上のための戦略と施策」の実行により、当社特許出願の価値を表す指標も高くなっています。株式会社パテント・リザルトが公表した「他社牽制ランキング 2018」^{※3}において、当社は精密機器業界で4位となり、2013年以降継続してトップ5を維持しています。

当社日本出願件数、特許査定率と審査請求率



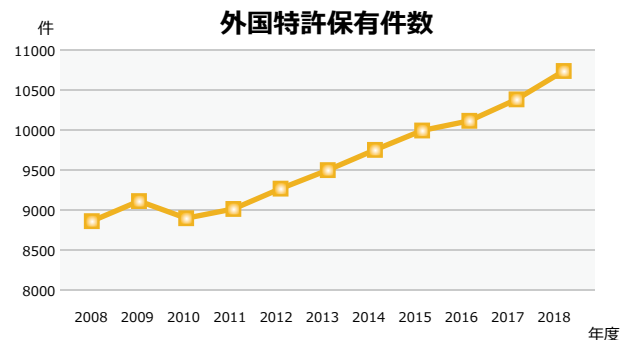
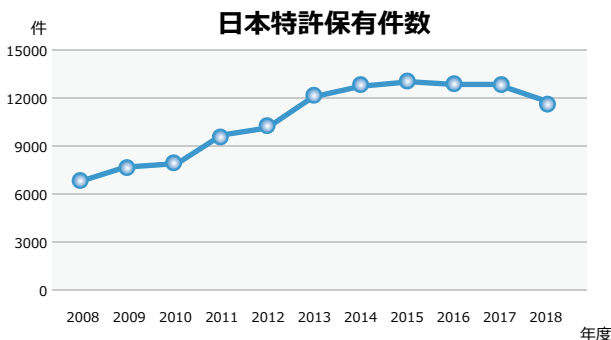
精密機器業界 他社牽制ランキング 2018 上位 10 社

順位	企業名	引用された特許数	順位	企業名	引用された特許数
1	キャノン	7,673	6	大日本印刷	2,530
2	セイコーエプソン	4,813	7	富士ゼロックス	2,243
3	リコー	4,281	8	ニコン	1,805
4	コニカミノルタ	3,733	9	凸版印刷	1,477
5	オリンパス	2,560	10	京セラドキュメントソリューションズ	791

売上の80%が海外となっている当社にとっては海外の知的財産権の取得も非常に重要です。日本特許については、出願及び保有特許の厳選によりほぼ一定の保有件数を維持する一方、外国特許については、米国、中国を中心としてワールドワイドに積極的に出願し、ポートフォリオを強化しており、年々、保有件数を増加させています。

特許保有件数と特許取得件数 (2018年)

	日本	米国	中国
保有件数	11,678件	6,757件	1,800件
特許取得件数	1,183件 (日本企業中 22位 ^{※4})	598件 (日本企業中 21位 ^{※5})	272件



※2 「特許査定率」は、それぞれの年において、審査段階及び審判段階においてされた処分のうち、審査段階における特許査定件数、前置審査において特許査定された件数、及び、拒絶査定不服審判請求後に特許になった件数（審判請求成立審決件数）の比率。

※3 「他社牽制ランキング 2018」を紹介する、株式会社パテント・リザルトのサイト：

<https://www.patentresult.co.jp/news/2019/06/fcitprec.html>

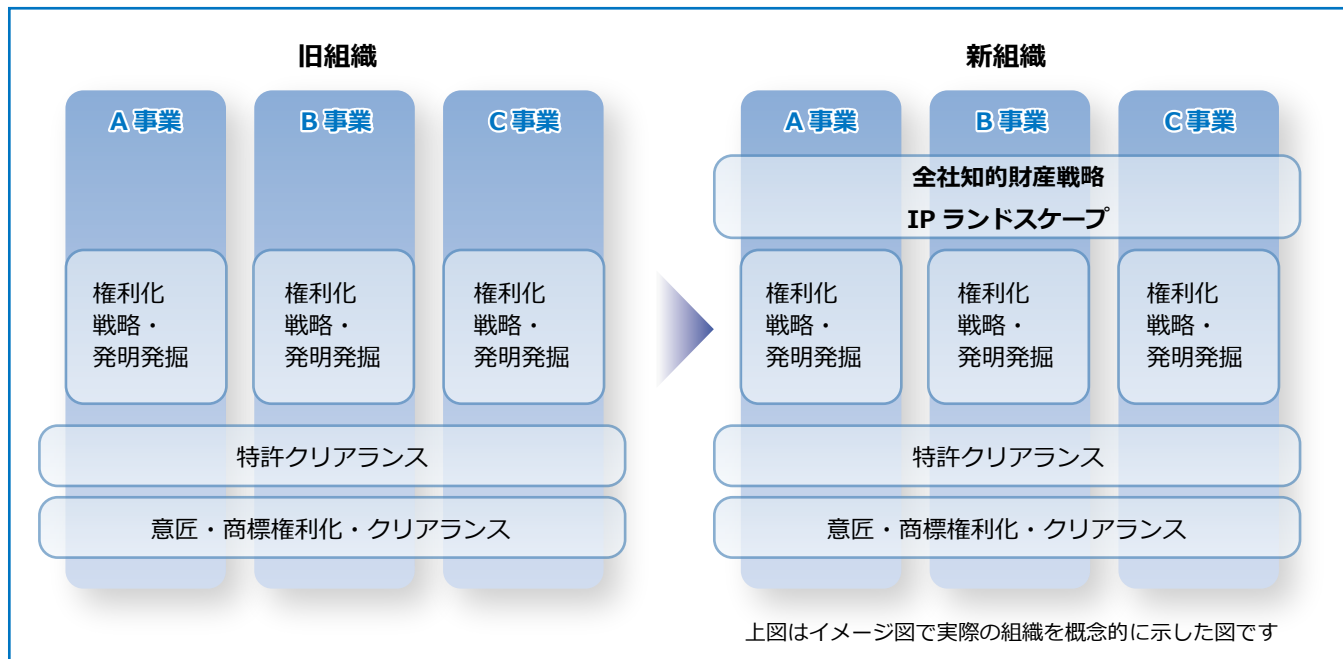
※4 特許庁発行の「特許行政年次報告書 2019年度版」の情報に基づく特許取得数の順位です。

※5 Intellectual Property Owners Association (Top 300 Patent Owners) の情報から順位を推定しています。

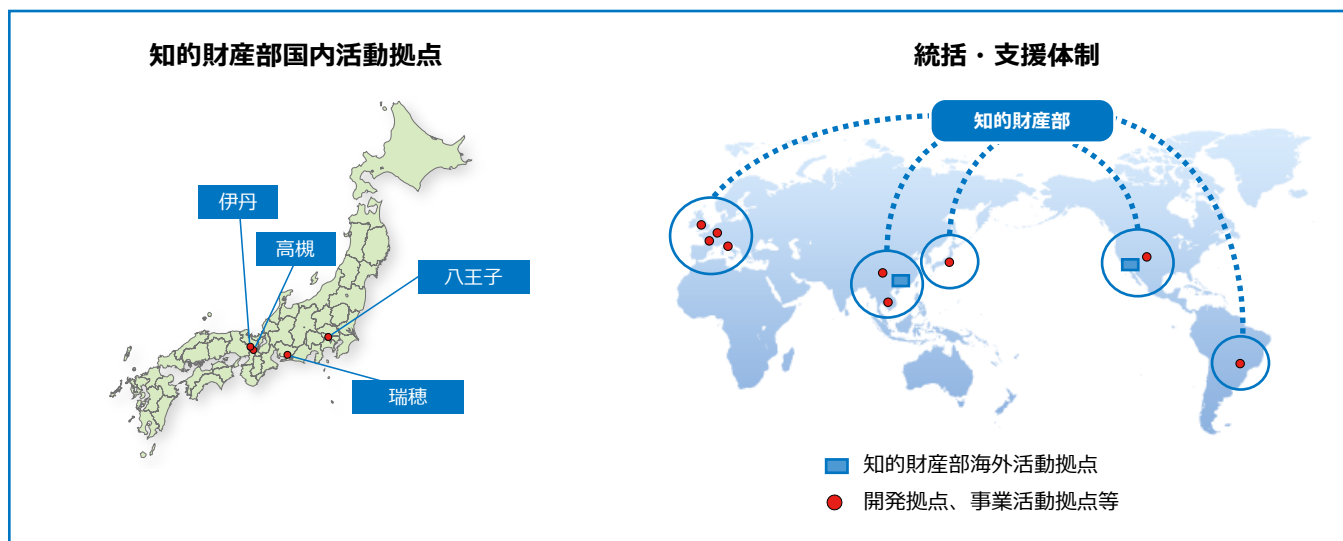
知的財産活動を支える体制

発明発掘、出願・権利化、第三者特許対応などの知的財産活動の統括管理と推進の責任は、事業横断組織である知的財産部が担っています。

当社では、知的財産情報などに基づいて事業環境を分析し、経営や事業に対して戦略提案を行う「IP ランドスケープ」の重要性にいち早く着目し、特許解析ツールを用いた他社特許動向の解析や開発テーマの探索などを実施してきました。「知的財産戦略 2017-2022」における特許情報分析・解析力の強化方針を実行すべく、2019年4月には知的財産部内に知的財産戦略を担当する専門組織を立ち上げ、経営に資する戦略提案の強化を図っています。



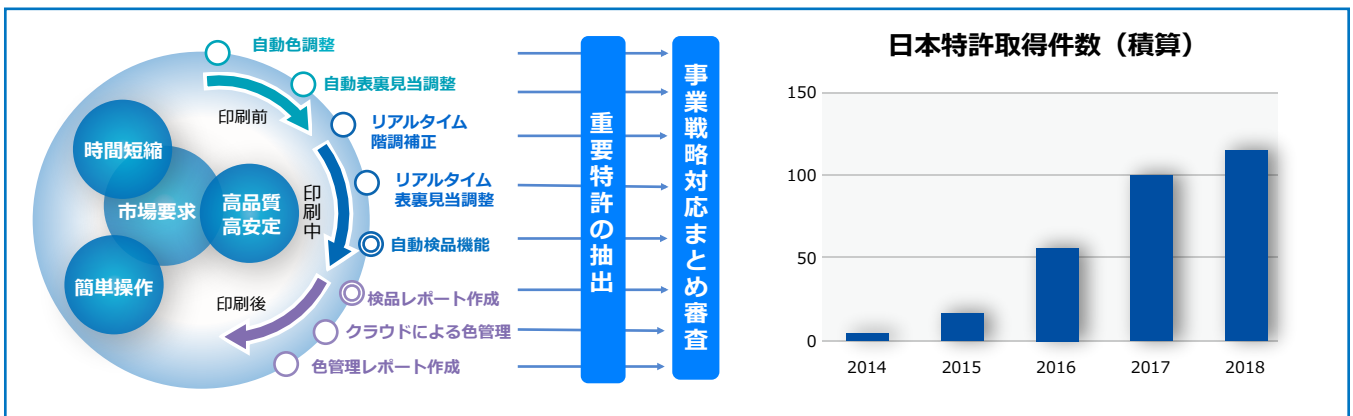
知的財産部は、東京都八王子市の他、複数の活動拠点において、開発者と密接に連携を取りながら開発現場での知的財産活動を推進しています。また、知的財産部では、国内のみならず、海外の開発拠点、事業活動拠点での知的財産に関する活動も統括・支援しています。近年、新規事業を中心に、M&Aを積極的に行った結果、海外での子会社が増加しています。これら海外子会社や開発拠点の知的財産業務をより強力に推進するため、グローバルでの知財体制を更に整備し、進化させています。



事業における知的財産活動の事例

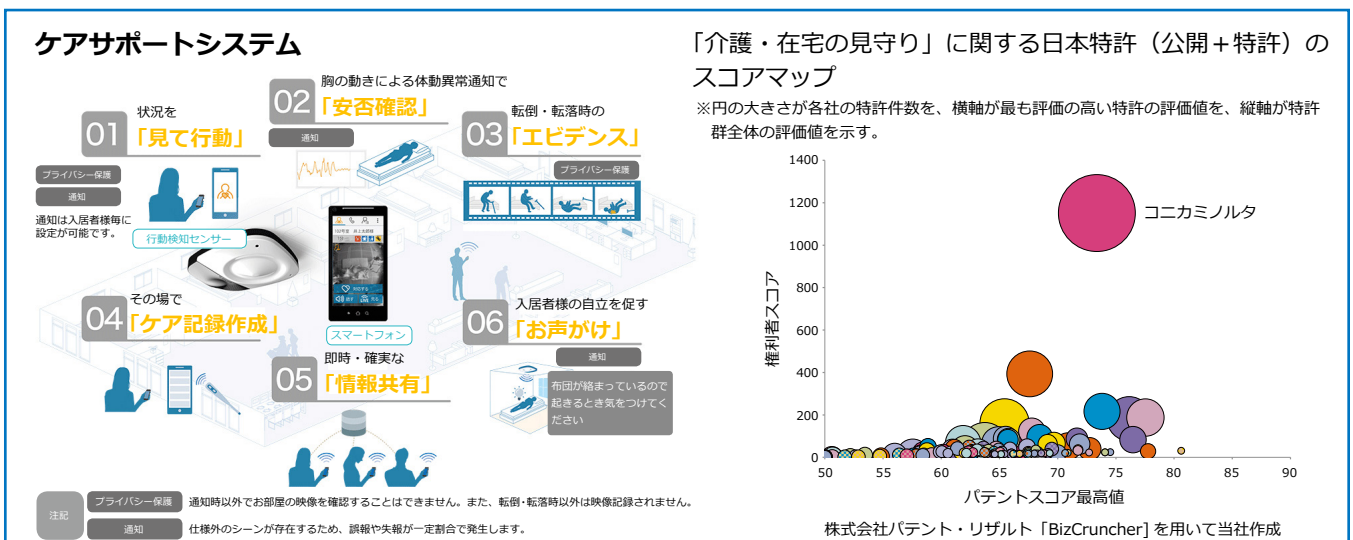
【プロダクションプリント】

2017年夏の発売以来高い評価を獲得している自動品質最適化ユニット「インテリジェントクオリティオペティマイザー IQ-501（以下 IQ-501）」に新機能として自動検品機能が搭載されました。^{※6} 自動検品機能では、汚れやイメージ欠けのあるページを自動で検知し、特定のトレイに排紙するとともに、リカバリー印刷を行うことができるため、IQ-501が提供する品質の確保や作業時間の短縮などの付加価値がさらに強化されます。これらの付加価値を実現する当社独自技術について、2018年度末までにワールドワイドで約700件の特許出願を行っています。特に、2018年度には「事業戦略対応まとめ審査」^{※7}により重要な出願の早期かつ効果的な権利取得を図りました。このようにして、当社がお客様に提供する付加価値を知的財産面から強力でサポートしています。



【ケアサポートシステム】

ケアサポートシステム^{※8}は、高齢化社会における要介護者の増加と、生産年齢人口減少による介護スタッフの不足という大きな社会課題を解決するために開発された、行動分析センサーとスマートフォンを軸とした介護業務効率化を実現するソリューションです。業務効率化によって生まれたスタッフの時間的・精神的余裕により、従来のケアコールやマットセンサー、介護記録システムでは実現できなかったケア品質の向上を実現します。当社では、この提供価値を実現するアプリやビジネスモデルを保護する基本特許の出願・権利化を行い、特許ポートフォリオの強化を図っています。



※6 インテリジェントクオリティオペティマイザーの技術内容を紹介する当社サイト：
https://www.konicaminolta.jp/business/products/graphic/ondemand_print/iq-501/index.html

※7 事業戦略対応まとめ審査を紹介する特許庁のサイト：
https://www.jpo.go.jp/system/patent/shinsa/general/matome_sinsa.html

※8 ケアサポートシステムを紹介する当社サイト：
<https://www.konicaminolta.com/jp-ja/care-support/service/nursing-home-solution/>

ブランド価値の維持・向上

当社は、商標・意匠出願を積極的に行い、コニカミノルタブランドの価値の維持・向上を積極的に推進しています。社名「KONICA MINOLTA」やシンボルマークについては、商標制度のある国の殆どにおいて、商標を権利化しており、2018年度末におけるワールドワイドでの商標権保有件数は約2700件となっています。また、ブランド価値の毀損を防止するため、「KONICA MINOLTA」及びシンボルマークの商標権を使用して、税関差し止めや模倣品販売業者の摘発等も継続的に行っています。

製品デザインについては、常時、その向上・洗練に努めており、その結果、以下の5つの製品、サービス等について、公益財団法人日本デザイン振興会主催「2018年度グッドデザイン賞」を受賞しました。このうち、プラネタリウム投影機「コスモリーブΣ」は、特に優れた100件に贈られる「グッドデザイン・ベスト100」に選ばれるとともに、更にその中から審査委員会が選出する「グッドデザイン金賞」を受賞し、当社の製品デザインへのこだわりが高く評価されました。これら製品を含めデザインの保護にあたっては、日本や海外において意匠の出願・権利化を継続的に行っており、2018年度末におけるワールドワイドでの意匠権保有件数は約370件となっています。

グッドデザイン金賞 受賞製品

プラネタリウム投映機「コスモリーブΣ」



グッドデザイン賞 受賞製品

超音波診断装置

「SONIMAGE (ソニマージュ) MX1 /
SNiBLE (スナイブル) yb」



二オイ見える化チェッカー

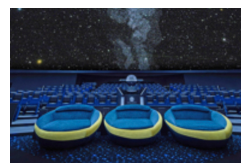
「Kunkun body (クンクン ボディ)」



ディスプレイカラーアナライザー
「CA-410」



コニカミノルタプラネタリウム
「天空」 in TOKYOSKYTREETOWN



- * KONICA MINOLTA および KONICA MINOLTA ロゴは、コニカミノルタ株式会社の商標および登録商標です。
- * コスモリーブ及び天空は、コニカミノルタプラネタリウム株式会社の登録商標です。
- * SONIMAGE、SNiBLE および Kunkun body は、コニカミノルタ株式会社の登録商標です。



KONICA MINOLTA

コニカミノルタ株式会社

〒192-8505
東京都八王子市石川町 2970

知的財産部